

平成 26 年経済センサス - 基礎調査の民営事業所に関する確報集計概要（沖縄県）

経済センサス - 基礎調査は経済の国勢調査とも言われるもので、5年に一度実施されており、我が国における事業所・企業の産業、従業者規模等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするものである。

今回の調査は平成 26 年 7 月 1 日に実施されたものである。

調査結果の特徴点

- ・事業所総数は 6 万 8,117 事業所で前回(注)比 1.2 %の増。全国平均は 0.2 %の増。
- ・新設事業所数は 13,757 事業所(20.2 %)で、今回の調査事業所総数に対する割合は東京都、宮城県、神奈川県に次ぎ全国 4 番目の高さとなっている。
- ・廃業事業所数は 12,924 事業所(19.2 %)で、前回調査に対する廃業率は東京都、大阪府に次ぐ全国 3 番目の高さとなっている。
- ・従業者総数は 54 万 3,072 人で前回から 2 万 8,270 人(5.5 %)の増。全国平均は 2.8 %の増。前回からの増加率は東京都、宮城県に次いで全国 3 番目の高さとなっている。
中でも女性従業者の増加率 7.7 %は東京都に次ぐ全国 2 番目の高さとなっている。
- ・産業別で従業者が最も増えたのは「医療・福祉」(1 万 5,382 人)で、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」(4,414 人)及び「卸売業・小売業」(4,114 人)となっている。
- ・個人経営の事業所は減少が続いているが、民営事業所総数に占める割合は 56.2 %となっており、全国で 1 番高い割合である。

(注) 経済センサス-基礎調査から概ね 2 年後に経済センサス-活動調査が実施されており、前回は平成 24 年 2 月 1 日に実施された。

1 概況

(1) 平成 26 年経済センサス-基礎調査確報集計による平成 26 年 7 月 1 日現在の沖縄県の民営事業所数は、68,117 事業所、従業者数は、543,072 人となっている。

これは、前回（平成 24 年経済センサス-活動調査）と比較して事業所数が 833 事業所（1.2 %）の増、従業者数が 28,270 人（5.5 %）の増となっている。

(2) 事業所数の増加率 1.2 %は宮城県、東京都、神奈川県、福岡県、千葉県に次ぐ全国 6 番目の高さとなっている。

また、従業者数の増加率 5.5 %は東京都、宮城県に次ぐ全国 3 番目の高さとなっている。

2 市町村別事業所数及び従業者数（第1表）

(1) 事業所数は、那覇市が 19,298 事業所（構成比 28.3 %）と最も多く、次いで沖縄市が 5,758 事業所（8.5 %）、浦添市が 5,388 事業所（7.9 %）となっている。

前回からの増加数が最も多いのは那覇市（169）、次いで浦添市（157）、名護市（143）となっている。

逆に、減少数が最も多いのは沖縄市（△ 130）、次いでうるま市（△ 51）、久米島町（△ 39）となっている。

(2) 従業者数は、那覇市が 156,511 人（構成比 28.8 %）と最も多く、次いで浦添市が 55,002 人（10.1 %）、沖縄市が 43,387 人（8.0 %）となっている。

前回からの増加数が最も多いのは那覇市（7,186 人）、次いで宜野湾市（3,135 人）、うるま市（2,649 人）となっている。

逆に、減少数が最も多いのは嘉手納町（△ 495 人）、次いで糸満市（△ 452 人）、竹富町（△ 111 人）となっている。

3 産業別事業所数及び従業者数（第2表）

(1) 事業所数は、「卸売業・小売業」が 16,150 事業所（構成比 24.8 %）と最も多く、次いで「宿泊業・飲食サービス業」が 11,919 事業所（18.3 %）、「生活関連サービス業・娯楽業」が 6,104 事業所（9.4 %）となっている。

前回からの増加数が最も多いのは「医療・福祉」の 896 で、次いで「宿泊業・飲食サービス業」の 750、「生活関連サービス業・娯楽業」の 226 となっている。

逆に、減少数が最も多いのは「不動産業・物品賃貸業」の△ 156、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」の△ 40、「運輸業・郵便業」の△ 25 となっている。

(2) 従業者数は、「卸売業・小売業」が 115,506 人（構成比 21.3 %）と最も多く、次いで「医療・福祉」が 90,148 人（16.6 %）、「宿泊業・飲食サービス業」が 74,174 人（13.7 %）となっている。

前回からの増加数が最も多いのは「医療・福祉」の 15,382 人で、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」の 4,414 人、「卸売業・小売業」の 4,114 人となっている。

逆に、減少数が最も多いのは「運輸業・郵便業」の△ 3,505 人で、次いで「建設業」の△ 1,031 人、「情報通信業」の△ 889 人となっている。

4 経営組織別事業所数及び従業者数（第3表）

(1) 事業所数は、「個人経営」が 36,595 事業所（構成比 56.2 %）、「法人（会社以外の法人を含む。以下同じ。）」が 27,649 事業所（42.4 %）、「法人でない団体」が 920 事業所（1.4 %）となっている。

「個人経営」は前回の 36,866 事業所から 271 事業所の減、「法人」は前回の 25,171 事業所から 2,478 事業所の増となっており、「個人経営」の減少が続いている。

- (2) 従業者数は、「個人経営」が 107,833 人 (19.9%)、「法人」が 432,305 人 (79.6%)、「法人でない団体」が 2,934 人 (0.5%) となっている。

「個人経営」の従業者数は前回の 110,821 人から 2,988 人 (2.7%) の減、「法人」の従業者数は前回の 401,040 人から 31,265 人 (7.8%) の増となっている。

5 存続・新設・廃業別民営事業所数（参考第 1 表）

- (1) 沖縄県で前回調査時点から存続している事業所数は 54,360 事業所で、新設事業者は 13,757 事業所(新設率 20.2%) (注 1)となっており、新設率の全国平均は 17.7% で、沖縄県は東京都、宮城県、神奈川県に次ぎ全国 4 番目の高さとなっている。
- (2) 廃業事業所は 12,924 事業所(廃業率 19.2%) (注 2)となっており、廃業率の全国平均は 17.5% で、沖縄県は東京都、大阪府に次ぎ全国 3 番目の高さとなっている。

(注 1) 新設率：新設事業所数／平成 26 年事業所総数× 100

(注 2) 廃業率：廃業事業所数／平成 24 年事業所総数× 100

6 その他

- (1) 全国の結果については、e-Stat 政府統計の総合窓口の平成 26 年経済センサス - 基礎調査に掲載されている。沖縄県分のより詳細なデータも掲載されている。

ホームページ： <http://www.e-stat.go.jp>

- (2) 次回は、平成 28 年経済センサス活動調査が平成 28 年 6 月 1 日時点で調査される予定となっている。